

わが国企業における会計情報システム に関する調査 —質問票調査の結果報告—

櫻井 康弘*

1. はじめに
2. 調査概要と回収結果
3. 調査結果
4. おわりに

1. はじめに

本調査の最終的な目的は、会計情報システム構築に影響を及ぼす組織特性要因をわが国企業への実態調査を通じて明らかにすることである。

会計情報システムは、情報処理機能を能率的に行うために情報技術を適用したものである。会計情報システムを特徴づける要因は、第一義的に技術的な要因を挙げることができる。わが国では、今井（1991a, 1991b）を端緒として情報技術の進展に応じて会計情報システムが発展してきたという情報技術の適用水準の相違という視点から会計情報システムを段階的に分類する研究が多く蓄積されている。

一方で、会計情報システムは情報技術の水準のみによって規定されるのではなく、会計情報システム構築における情報技術の適用水準は個々の企業の置かれた環境や経営戦略、行動様式などの企業固有の組織特性要因に応じて適合的・選択的に構築されるという研究も蓄積されつつある（河合、2006、2009；櫻井、2013）。そこで、そのような会計情報システム構築に

における組織特性要因を明らかにすることを目的に郵送質問票調査を行った。本実態調査では、企業は独自の組織特性に応じた情報技術を選択し、独自の会計情報システムを構築するという仮説を設定し、会計情報システムの構成、組織特性、財管一致や内部統制への対応といった視点から調査を行った。

本稿では、わが国企業における会計情報システムについて、郵送による質問票調査の基本統計量から検討を行うものである。

2. 調査概要と回収結果

本調査は、東京証券取引所第一部に上場する企業（金融・保険業を除く）1904社の経理・財務担当部長に対して、2018年1月20日付で調査依頼書、返信用封筒を同封のうえ郵送した「会計情報システムに関するアンケート」と題する質問票調査である。なお、回収期限は2月上旬とした。

調査内容は、①会計情報システムの改善契機、②会計情報システムの構築目的、③会計情報システムの運用環境、④財務会計と管理会計の整合性、⑤戦略スタイル、⑥組織行動様式、⑦内部統制制度、⑧業務上の意思決定に関する質問群で構成されている。なお、質問票の全質問項目については、文末の〔付録〕に掲載しているので参照されたい。

図表1は、質問票の業種別の発送数、回収数および

* 専修大学商学部教授

図表 1 質問票回収率

製造業				非製造業			
業種	発送数	回収数	回収率	業種	発送数	回収数	回収率
食料品	81	2	2.5%	水産・農林業	7	2	28.6%
繊維製品	39	1	2.6%	鉱業	7	0	0.0%
パルプ・紙	12	0	0.0%	建設業	100	6	6.0%
化学	140	7	5.0%	電気・ガス業	21	1	4.8%
医薬品	39	1	2.6%	陸運業	41	4	9.8%
石油・石炭製品	10	0	0.0%	海運業	8	2	25.0%
ゴム製品	11	1	9.1%	空運業	3	0	0.0%
ガラス・土石製品	32	2	6.3%	倉庫・運輸関連業	24	1	4.2%
鉄鋼	32	0	0.0%	情報・通信業	182	8	4.4%
非鉄金属	24	2	8.3%	卸売業	172	10	5.8%
金属製品	41	1	2.4%	小売業	195	12	6.2%
機械	136	16	11.8%	不動産業	62	3	4.8%
電気機器	158	12	7.6%	サービス業	181	8	4.4%
輸送用機器	62	4	6.5%				
精密機器	30	0	0.0%				
その他製品	54	3	5.6%				
合計	901	52	5.8%		1003	57	5.7%

回収率を示したものである。全体の回答企業は109社で回収率は5.7%であった。回答を寄せてくれた企業のうち企業名掲載が許可された企業は文末に示している。水産・農林業と海運業の回収率が他の業種に比べて高いものの、もともと発送数が少ないので問題はないと考える。回答者の所属部署の多くは経理部と財務部であり、回答者の年齢は20歳代8人(7.3%)、30歳代22人(20.2%)、40歳代43人(39.4%)、50歳代27人(24.8%)、60歳代4人(3.7%)、無回答5社(4.6%)であった。

3. 調査結果

(1) 会計情報システムの改善契機

会計情報システムに求められる役割期待や構築目的は企業によって異なる。会計情報システムの改善契機は次の質問項目であるその構築目的の内容を規定し、その改善契機や構築目的は組織特性との関係に具現すると考えられる。会計情報システム構築の改善契機に関して河合(2009)の質問項目を援用して質問群を設けて、「全くそのとおり」を5、「そのような傾向が比較的強い」を4、「どちらかといえばそのような傾向

だ」を3、「あまりそのような傾向はない」を2、「そのような傾向は全くない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表2に示すとおりである。

会計関連法令等の変更(平均値3.83, 標準偏差1.03), 基幹業務システムの変更(平均値3.17, 標準偏差1.09)は、「そのような傾向が比較的強い(4)」と「全くそのとおり(5)」の回答に多くの企業の回答が集まっている。会計関連の法律の変更や統合型の会計情報システムと関連する基幹業務システムの変更といった、会計情報システムの外部環境や周辺環境の変化が会計情報システム再構築の要因となることが明らかになっている。一方で、新奇情報技術の導入検討(平均値2.72, 標準偏差1.04)は、「あまりそのような傾向はない(2)」と「そのような傾向は全くない(1)」に回答する企業が多く、新奇情報技術の導入検討が直ちに会計情報システムの改善契機となる傾向は低かった。さらに、経営組織変更(平均値2.67, 標準偏差1.12)への回答状況によれば、経営組織変更と一体として会計情報システムの改善契機とする企業は少ない傾向である。

図表2 会計情報システムの改善契機に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
定期的に改善（修正）	109	1	5	2.83	1.01
会計関連法令等の変更	109	1	5	3.83	1.03
基幹業務システムの変更	109	1	5	3.17	1.09
新奇情報技術の導入検討	109	1	5	2.72	1.04
経営組織変更	109	1	5	2.67	1.12

(2) 会計情報システムの構築目的

ここでは会計情報システムの構築目的に関して河合(2006, 2009)の質問項目を参考にして質問群を設けて、「明確な目的として設定している」を5, 「目的として強く意識している」を4, 「目的としてある程度意識している」を3, 「目的としてあまり意識していない」を2, 「目的とはしていない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表3に示すとおりである。

会計情報システムの構築目的として「目的とはしていない」に回答がなかった質問項目には会計情報の信頼性向上, 会計関連法令変更への対処, 管理会計機能の充実化があり, これらは目的として意識していると回答する企業の割合が比較的高かった。とりわけ, 会計情報の信頼性向上(平均値4.05, 標準偏差0.80), 会計関連法令変更への対処(平均値4.17, 標準偏差0.78), 単体決算処理の迅速化(平均値3.83, 標準偏差1.02), 管理会計機能の充実化(平均値3.66, 標準偏差0.87)は, 「目的として強く意識している(4)」と「明確な目的として設定している(5)」に多くの企業

の回答が集まっており, 取引処理の効率化と管理会計情報の充実を会計情報システムの構築目的としている傾向が明らかになった。次いで, 連結決算処理の迅速化(平均値3.83, 標準偏差1.10)やグループ経営の推進(平均値3.62, 標準偏差1.12)に多くの企業の回答が集まっていて, 連結経営のための会計情報の充実化も構築目的として意識されている傾向が明らかになった。

一方で, 非定型的会計情報の活用促進(平均値2.69, 標準偏差0.81)は, 「目的としてあまり意識していない(2)」と「目的とはしていない(1)」に多くの企業の回答が集まっている。非定型的会計情報の活用促進の平均値が低い一方で, 管理会計機能の充実化が構築目的として強く意識されているといった一見矛盾した回答結果にも見えるが, これはマネジメント・コントロールを中心とした管理会計情報の充実化は重視されるものの, 予測情報のような臨時的・個別的な会計情報への対応はあまり重視されていない傾向があるとみることも可能である。

図表3 会計情報システムの構築目的に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
情報システムの運用コストの削減	109	1	5	3.23	0.86
会計情報の信頼性向上	109	2	5	4.05	0.80
会計関連法令変更への対処	109	2	5	4.17	0.78
外部公表の会計情報の充実化	109	1	5	3.49	0.81
管理会計機能の充実化	109	2	5	3.66	0.87
定型的会計情報の改善	109	1	5	3.16	0.89
非定型的会計情報の活用促進	109	1	5	2.69	0.81
単体決算処理の迅速化	109	1	5	3.83	1.02
連結決算処理の迅速化	108	1	5	3.83	1.10
グループ経営の推進	108	1	5	3.62	1.12

(3) 会計情報システムの運用環境

会計情報システムの運用環境に関して櫻井(2004)、河合(2006, 2009)の質問項目を参考にして質問群を設けて、「完全にそうになっている」を5、「相当程度そうになっている」を4、「ある程度そうになっている」を3、「あまりそうになっていない」を2、「全くそうになっていない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を尋ねた。質問項目ごとの記述統計量は図表4に示すとおりである。

会計情報システムの運用環境において会計情報システムの統合化水準を識別する重要な要素は、取引データの入力方法や部門横断的な業務データの利用といった情報技術の適用水準である(河合, 1999; 櫻井, 2004)。

河合(2006)にしたがえば会計情報システムの統合化水準が高いと判断できる質問項目は、業務データを分散入力し自動仕訳する(平均値3.44, 標準偏差1.23)、他業務部門データを各部門端末機から相互に利用可能(平均値2.72, 標準偏差1.27)、各業務プロセスのデータベースは業務プロセス間で統合(平均値3.16, 標準偏差1.19)、現場担当者が独自にデータ加工を行い日常業務に役立てている(平均値3.46, 標準偏差1.03)の四つの質問項目で説明ができるとされている。今後、これらの四つの質問項目を中心に会計情報システムの統合化水準を明らかにし組織特性要因との関係を明らかにしていく予定である。

平均値が4を超えているものには、G/L(総勘定元

帳)システムを社内設置し運用管理(平均値4.39, 標準偏差1.15)、基幹業務管理システムを社内設置し運用管理(平均値4.34, 標準偏差1.10)、G/Lシステムはパッケージソフトを使用(平均値4.21, 標準偏差1.39)であった。近年ではクラウド環境で情報システムを運用するケースも増えてきていると言われているが、結果はオンプレミスでの運用環境とする企業が多かった。さらに、G/Lシステムはパッケージソフトを利用する企業が多いという結果は、わが国では1990年代後半以降、会計基準の変更やグローバル経営の進展を契機にERPパッケージソフトを代表とするような会計パッケージソフトの導入が進んだと言われているが、本調査でもそのような傾向が明らかになった。

一方で、平均値が3を下回ったものには、連結子会社の損益をリアルタイムで把握可能(平均値2.02, 標準偏差1.24)、連結子会社の損益は月次バッチ処理で集計(平均値2.70, 標準偏差1.60)といった連結子会社の損益管理情報の処理タイミングに関するものがあつた。また、各業務管理システムとG/Lシステムとはオフライン(平均値2.59, 標準偏差1.57)、他業務部門データを各部門端末機から相互に利用可能(平均値2.72, 標準偏差1.27)、基幹業務の自動仕訳はリアルタイムでG/Lシステムに転送(平均値2.82, 標準偏差1.50)といった会計情報システムの統合化程度を識別可能な質問項目もあつた。

図表4 会計情報システムの運用環境に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
業務データを分散入力し自動仕訳する	109	1	5	3.44	1.23
各業務管理システムとG/Lシステムとはオフライン	109	1	5	2.59	1.57
基幹業務の自動仕訳はリアルタイムでG/Lシステムに転送	109	1	5	2.82	1.50
他業務部門データを各部門端末機から相互に利用可能	109	1	5	2.72	1.27
各業務プロセスのデータベースは業務プロセス間で統合	109	1	5	3.16	1.19
現場担当者が独自にデータ加工を行い日常業務に役立てている	109	1	5	3.46	1.03
G/Lシステムを社内設置し運用管理	109	1	5	4.39	1.15
基幹業務管理システムを社内設置し運用管理	109	1	5	4.34	1.10
G/Lシステムはパッケージソフトを使用	109	1	5	4.21	1.39
各業務管理システムはパッケージソフトを使用	109	1	5	2.95	1.52
連結子会社の損益はリアルタイムで把握可能	108	1	5	2.02	1.24
連結子会社の損益は月次バッチ処理で集計	108	1	5	2.70	1.60

(4) 財務会計と管理会計の整合性

近年、企業実務において財管一致、制管一致と言われる財務会計情報と管理会計情報の整合性を維持する課題が指摘されている。会計情報システムにおける統合化の視点の一つは、財務会計と管理会計の統合化である（櫻井，2004）。会計情報システム構築において財管一致といかなる関係があるのかを明らかにすることを目的に、川野（2014）と清松・渡辺（2017）の質問項目を参考にして質問群を設けて、「完全にそうになっている」を5、「相当程度そうになっている」を4、「ある程度そうになっている」を3、「あまりそうっていない」を2、「全くそうっていない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表5に示すとおりである。

財務会計と管理会計に必要なデータは共用（平均値3.97，標準偏差1.02），内部利用の会計情報を積み上げて外部公表の会計情報を作成（平均値3.85，標準偏差1.09），外部公表の会計情報と内部利用の会計情報の差異を説明可能（平均値3.72，標準偏差1.57），外部公表の会計情報と内部利用の会計情報に差異はない（平均値3.60，標準偏差1.23）は、「そのような傾向が比較的強い（4）」と「全くそのとおり（5）」に多くの企業の回答が集まっている。このことから、財務会計情報と管理会計情報の差異はなく、あるいは差異があったとしてもそれを説明できる状態にある企業が多い傾向にあると考えることができる。したがって、財管一致という課題は解決済みであるか、もともとそのような

課題には直面していない企業が多いと考えられる。

連結経営が重視される状況下で、連結子会社の会計情報を迅速に収集してグループ経営に活かすことが求められている。そのような状況下で、会計方針書を作成し連結子会社に徹底（平均値3.82，標準偏差1.09）や連結子会社と決算月は統一（平均値3.73，標準偏差1.27）は、「そのような傾向が比較的強い（4）」と「全くそのとおり（5）」に多くの企業の回答が集まっており迅速な連結管理のための取り組みが行われているとみることができる。一方で、連結子会社でも同じG/Lシステムを使用（平均値2.69，標準偏差1.44）は、「あまりそのような傾向はない（2）」と「そのような傾向は全くない（1）」に多くの企業の回答が集まっている。これは、わが国の企業においては、グループ企業全体での統一的なシステム構築を行うことはまれであり、各事業や子会社ごとに独自に情報システムを導入する傾向と一致する（櫻井，2014）。最後に、IFRSを任意適用または任意適用を予定（平均値1.84，標準偏差1.26）は、「そのような傾向は全くない（1）」に多くの企業の回答が集まっている。

(5) 戦略スタイル

会計情報システムの技術的な機能性は、企業が導入する情報技術の水準によってのみ規定されるものではなく、戦略スタイルや組織行動様式などの組織特性要因の複合的な関係のもとに現れると考えられる。ここでは会計情報システムと経営戦略スタイルといかなる

図表5 財務会計と管理会計の整合性に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
外部公表の会計情報を内部利用の会計情報としても活用	109	1	5	3.73	0.99
外部公表の会計情報と内部利用の会計情報は別のシステムで作成	109	1	5	2.18	1.22
内部利用の会計情報を積み上げて外部公表の会計情報を作成	108	1	5	3.85	1.09
外部公表の会計情報と内部利用の会計情報には差異はない	109	1	5	3.60	1.23
外部公表の会計情報と内部利用の会計情報の差異を説明可能	105	1	5	3.72	1.57
外部公表用と内部利用用の連結会計情報を別々に作成	108	1	5	2.20	1.41
財務会計と管理会計に必要なデータは共用	109	1	5	3.97	1.02
会計方針書を作成し連結子会社に徹底	108	1	5	3.82	1.09
連結子会社と決算月は統一	108	1	5	3.73	1.27
連結子会社と勘定科目を統一	108	1	5	3.38	1.06
連結子会社でも同じG/Lシステムを使用	108	1	5	2.69	1.44
IFRSを任意適用または任意適用を予定	109	1	5	1.84	1.26

図表6 戦略スタイルに関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
自社の得意分野に特化した経営戦略	107	2	5	3.73	0.85
情報化・ネット化を軸に経営戦略を構想	107	1	5	2.64	0.86
組織・諸制度・人事の改革を軸に経営戦略を構想	107	1	5	2.77	0.82
競合他社に対する差別化を志向	107	2	5	3.24	0.93
具体的なプログラムやアクションプログラムとして提示	107	1	5	3.39	0.97
長期的なビジョンや目標として経営戦略を提示	107	2	5	3.64	0.95

関係があるのかを明らかにすることを目的に、河合（2009）の質問項目を援用して質問群を設けて、「全くそのとおり」を5、「そのような傾向が比較的強い」を4、「どちらかといえばそのような傾向だ」を3、「あまりそのような傾向はない」を2、「そのような傾向は全くない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表6に示すとおりである。

自社の得意分野に特化した経営戦略（平均値3.73、標準偏差0.85）や、長期的なビジョンや目標として経営戦略を提示（平均値3.64、標準偏差0.95）は「そのような傾向が比較的強い（4）」と「全くそのとおり（5）」に多くの企業の回答が集まっている。情報化・ネット化を軸に経営戦略を構想（平均値2.64、標準偏差0.86）や、組織・諸制度・人事の改革を軸に経営戦略を構想（平均値2.77、標準偏差0.82）は、「あまりそのような傾向はない（2）」と「そのような傾向は全くない（1）」に多くの企業の回答が集まっている。

(6) 組織行動様式

会計情報システムと組織行動様式といかなる関係が

あるのかを明らかにすることを目的に河合（2009）の質問項目を援用して質問群を設けて、「全くそのとおり」を5、「そのような傾向が比較的強い」を4、「どちらかといえばそのような傾向だ」を3、「あまりそのような傾向はない」を2、「そのような傾向は全くない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表7に示すとおりである。

果たすべき社会的使命が明確に認識されている（平均値3.81、標準偏差0.95）、長期的な経営戦略や重点目標に沿って仕事を進める（平均値3.64、標準偏差0.83）および無理な投資を避け持続的な成長を目指している（平均値3.61、標準偏差0.97）は、「そのような傾向が比較的強い（4）」と「全くそのとおり（5）」に多くの企業の回答が集まっている。全社的に大幅な権限委譲がなされている（平均値2.44、標準偏差0.69）や公式の規定や権限関係にしばられず自由に仕事ができる（平均値2.54、標準偏差0.75）は、「あまりそのような傾向はない（2）」と「そのような傾向は全くない（1）」に多くの企業の回答が集まっている。

図表7 組織行動様式の特性に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
個人のアイデアが採用され業務プロセスに反映されている	107	1	5	2.86	0.81
公式の規定や権限関係にしばられず自由に仕事ができる	108	1	4	2.54	0.75
全社的に大幅な権限委譲がなされている	108	1	4	2.44	0.69
長期的な観点からビジョンが組織全体に浸透している	108	1	5	3.04	0.83
長期的な経営戦略や重点目標に沿って仕事を進める	108	2	5	3.64	0.83
果たすべき社会的使命が明確に認識されている	108	2	5	3.81	0.95
無理な投資を避け持続的な成長を目指している	108	1	5	3.61	0.97
既存事業の競争力を維持することが重視されている	108	2	5	3.55	0.83
情報は指示・報告のかたちで主に上下の階層関係を軸に交換されている	108	2	5	3.55	0.77

(7) 内部統制制度

金融商品取引法では、2008年4月以降、財務報告に関わる内部統制の整備および運用状況の有効性について評価、報告することを上場企業等に義務付けた。金融商品取引法における内部統制の六つの基本的な要素のうち情報技術への対応はその要素の一つである。財務諸表作成の機能と構造をもつ取引処理システムは今日では情報技術の利用は当たり前である。取引処理システムは会計情報システムのコアとなることから、内部統制の整備は会計情報システム構築の重要な要素として認識されている (Vaassen et.al., 2009)。ここでは会計情報システムと内部統制制度にいかなる関係があるのかを明らかにすることを目的に、西居 (2015) の質問項目を援用して質問群を設けて、「完全にそうになっている」を5、「相当程度そうになっている」を4、「ある程度そうになっている」を3、「あまりそうっていない」を2、「全くそうっていない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表8に示すとおりである。

職務内容や権限の規定化 (平均値4.11, 標準偏差0.74)、情報漏洩の防止と信頼性担保の仕組みを整備 (平均値3.98, 標準偏差0.77)、コンプライアンスのモニタリング (平均値3.74, 標準偏差0.85) などの項目において、「相当程度そうになっている (4)」と「完全にそうになっている (5)」に多くの企業の回答が集まっている。一方で、データ処理の迅速化と適時的な業務報告が可能 (平均値2.98, 標準偏差0.71) や、戦略上避けるべきリスクの明確化 (平均値3.29, 標準偏差0.95) は、「全くそうっていない (1)」と「あまり

そうっていない (2)」に多くの企業の回答が集まっている。

(8) 業務上の意思決定

近年、経営意思決定の質的な向上を経営上の課題として意思決定を支援するデータ分析力の向上の重要性が指摘される。Davenport & Harris (2007) は、経営上の多様なデータを様々な分析技法を駆使して、データに基づいて経営上の実態を把握したうえで今後のとるべき経営行動を予測するような、組織としてのデータ分析力が競争優位となりうることを指摘している。データ分析力を支える最も重要な要素は情報技術よりも組織であり、情報技術は独立的に扱うべきではなく組織的な要因と連動することで企業業績に貢献することが指摘されている (Davenport & Harris, 2007)。

そこで業務上の意思決定についてどのような傾向があるのかを、Davenport & Harris (2007) の質問項目を援用して質問群を設けて、「全くそのとおり」を5、「そのような傾向が比較的強い」を4、「どちらかといえばそのような傾向だ」を3、「あまりそのような傾向はない」を2、「そのような傾向は全くない」を1として5点法リッカート尺度で傾向を質問した。質問項目ごとの記述統計量は図表9に示すとおりである。

事実に基づく意思決定の浸透 (平均値3.36, 標準偏差0.77) と事実に基づいた意思決定を行う (平均値3.10, 標準偏差0.81) は「そのような傾向が比較的強い (4)」と「全くそのとおり (5)」に多くの回答が集まっており、さらに個人の経験や勘に基づいて意思決定を行う (平均値2.64, 標準偏差0.83) は「あまりそ

図表8 内部統制制度に関する記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
「してはならない行動」が定義された行動規則を整備	108	1	5	3.59	1.18
情報漏洩の防止と信頼性担保の仕組みを整備	108	2	5	3.98	0.77
業務手続きやルールを詳細に規定	108	1	5	3.61	0.83
データ処理の迅速化と適時的な業務報告が可能	108	2	4	2.98	0.71
一つの業務を完結させるのに複数の人・部署を経るよう職務分離の徹底	108	2	5	3.53	0.84
すべての会計記録に関する追跡可能性の確保	108	1	5	3.62	0.85
戦略上避けるべきリスクの明確化	108	1	5	3.29	0.95
コンプライアンスのモニタリング	108	2	5	3.74	0.85
職務内容や権限の規定化	108	2	5	4.11	0.74

図表9 業務上の意思決定の傾向についての記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
リアルタイムの分析が可能	107	1	5	2.48	0.90
データ分析から思いがけない事実やヒントが得られる	107	1	5	2.70	0.72
自社のデータ分析力は業界平均を上回る	106	1	4	2.54	0.75
データ分析を全社的に実施	107	1	5	2.73	0.80
個人の経験や勘に基づいて意思決定を行う	107	1	5	2.64	0.83
事実に基づく意思決定の浸透	107	2	5	3.36	0.77
事実に基づいた意思決定を行う	107	2	5	3.10	0.81

のような傾向はない (2)」と「そのような傾向は全くない (1)」に多くの企業の回答が集まっている。このような結果から、業務上の意思決定において事実に基づいた意思決定が行われていると認識している企業は多い傾向である。一方では、リアルタイムのデータ分析が可能 (平均値2.48, 標準偏差0.90) や自社のデータ分析力は業界平均を上回る (平均値2.54, 標準偏差0.75) は、「あまりそのような傾向はない (2)」と「そのような傾向は全くない (1)」に多くの企業の回答が集まっている。

4. おわりに

以上、「会計情報システムに関するアンケート」の郵送質問票調査について、単純集計の結果を中心に若干の検討を加えてきた。本稿では、基本統計量の分析にとどまり、質問間の関係性を踏まえた会計情報システムの実態を説明できてはいない。会計情報システムは、会計情報システムの構築目的、戦略スタイル、組織行動様式などの組織特性要因と情報技術水準との複合的な関係として、それらが相互に影響しながら組織適合性を高めると考えられる。

今後は、さらなる分析を通じて、会計情報システム構築に影響を及ぼす組織特性要因との関係を明らかにしていく予定である。

謝辞

本質問票調査にご回答をお寄せくださったすべての企業に対して感謝を申し上げます。

本研究は平成29年度・令和元年度専修大学研究助成および日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (C) 研究課題番号

20K02048) の研究成果の一部である。ここに記して感謝を申し上げます。

協力企業

調査に回答をお寄せくださった企業のうち、企業名の掲載を許可いただいた企業は下記のとおりである (順不同)。

(株)ツカモトコーポレーション, 東洋電機製造(株), ファーストコーポレーション(株), 東芝機械(株), (株)LIXIL ビバ, 日本ピストンリング(株), (株)プラス, (株)ゲオホールディングス, 三機工業(株), ウエルシアホールディングス(株), (株)日阪製作所, (株)インプレスホールディングス, 巴工業(株), (株)ニフコ, マルカキカイ(株), (株)ヤマト, エイベックス(株), (株)村田製作所, (株)サカタのタネ, (株)IHI, 能美防災(株), 日本工営(株), 富士機工(株), (株)ミクニ, (株)アートネイチャー, アルコニックス(株), 相鉄ホールディングス(株), 日本郵船(株), (株)イトーキ, ダイユー・リックホールディングス(株), (株)やまびこ, 住友商事(株), 中外製薬(株), (株)宇徳, ホソカワミクロン(株), 日神不動産(株), (株)オークワ, (株)ブイキューブ, 日置電機(株), (株)ミロク情報サービス, 味の素(株), (株)ラウンドワン, 花王(株), 明和産業(株), (株)熊谷組, 藤森工業(株), (株)ゴールドウイン, 神鋼商事(株), (株)ダスキン

参考文献

- Davenport, T.H, Harris, J.G. (2007), *Competing on Analytics : The new science of winning*, Harvard Business School Publishing Corp. (村井章子訳 [2008] 『分析力を武器とする企業』日経 BP 社)。
- Romney, M.B. and Steinbart, P.J. (2018), *Accounting Information Systems*, 14th Edition, Global Edition, Pearson Education Limited.
- Vaassen,E., Meuwissen,R. and Schelleman, C. (2009),

- Accounting Information Systems and Internal Control, Second Edition, John Wiley & Sons.
- 今井二郎 (1991a) 「コンピュータ会計の展開と先行会計情報 (I)」『JICPA ジャーナル』 No.428 : 18-23頁。
- 今井二郎 (1991b) 「コンピュータ会計の展開と先行会計情報 (II)」『JICPA ジャーナル』 No.429 : 29-33頁。
- 奥田真也 (2015) 「情報システム統合と財務会計システムの満足度の関係」『企業会計』 第67巻第3号 : 433-438頁。
- 河合久 (1999) 「会計情報システムの構築形態に関する分析的考察」佐藤進編著『わが国の管理会計：実態調査研究 (中央大学企業研究所叢書14)』中央大学出版部 : 175-216頁。
- 河合久 (2006) 「会計情報システムと組織特性との適合性：組織文化の視点に基づく実証的考察」木島淑孝『組織文化と管理会計システム (中央大学企業研究所叢書25)』中央大学出版部 : 85-117頁。
- 河合久 (2009) 「会計情報の活用性に影響を及ぼす諸要因の因果モデル：会計情報システムの組織適合性と情報技術水準の視点から」『商学論纂』 第50巻第3・4号 : 53-87頁。
- 河合久・成田博・櫻井康弘 (2010) 「会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係—組織におけるマネジメント・コントロールの視点から—」『企業研究 (中央大学企業研究所)』 第16号 : 23-49頁。
- 川野克典 (2014) 「日本企業の管理会計・原価計算の現状と課題」『商学研究』 : 第30号, 55-86頁。
- 木島淑孝 (2006) 『組織文化と管理会計システム (中央大学企業研究所叢書25)』中央大学出版部。
- 清松敏雄・渡辺智信 (2017) 「わが国上場企業における財管一致に関する調査」『経営・情報研究：多摩大学研究紀要』 第21号 : 1-16頁。
- 櫻井康弘・河合久 (2002) 「企業の会計情報システムの現状：実態調査結果から」成田博他『コンピュータを利用した会計教育の体系化』高千穂大学総合研究所 : 301-321頁。
- 櫻井康弘 (2004) 「会計情報システム形態の現状—実態調査分析にもとづいて—」『経理研究 (中央大学経理研究所)』 第47巻 : 310-322頁。
- 櫻井康弘 (2013) 「会計情報システム構築に影響を及ぼす諸要因」『産業経理』 第73巻第2号 : 150-159頁。
- 櫻井康弘 (2014) 「素材型企業A社の国際化戦略と会計情報システム」『商学論纂』 第55巻第4号 : 91-114頁。
- 櫻井康弘 (2018) 「財管一致とは何か—会計情報システムの視点から—」『専修商学論集 (専修大学学会)』 第106号 : 117-134頁。
- 高橋賢 (2017) 「財管一致の会計に関する一考察」『産業経理』 第77巻第1号 : 70-78頁。
- 棚橋慶太 (2020) 「会計情報システムの目的と組織特性及び企業業績に関する考察」『情報経営』 第80巻 : 161-164頁。
- 西居豪 (2015) 「内部統制が戦略的業績評価システムに及ぼす影響」『管理会計学』 第23巻第1号 : 73-87頁。
- 山矢和輝・生方裕一・岡田幸彦 (2018) 「わが国サービス産業における会計情報システムの効果を高める組織能力の研究」『会計プロGRESS』 第19巻 : 17-32頁。

会計情報システムに関するアンケート

- この質問票は全部で7ページあります。
- 1ページに、貴社の会社概況とご記入者について質問させていただいております。
- 2～7ページに、「会計情報システム」に関する具体的な質問を掲載しております。
- 統計上、実態の把握に正確性を期したいという観点から、質問文に含めました回答条件に沿って、できるだけ全質問にお答え賜りますよう、ご協力をお願い申し上げます。

貴社の会社概況とご回答者に関する質問（以下にご記入ください）			
会社名と証券コード	証券コード4桁 ()		
本社所在地	〒		
資本金	千円		
貴社従業員数 (派遣社員を含む)	人	連結会社従業員数 (派遣社員を含む)	人
関係会社数	社		
業種	1.水産・農林業 2.鉱業 3.建設業 4.食料品 5.繊維製品 6.パルプ・紙 7.化学 8.医薬品 9.石油・石炭製品 10.ゴム製品 11.ガラス・土石製品 12.鉄鋼 13.非鉄金属 14.金属製品 15.機械 16.電気機器 17.輸送用機器 18.精密機器 19.その他製品 20.電気・ガス業 21.陸運業 22.海運業 23.空運業 24.倉庫・運輸関連業 25.情報・通信業 26.卸売業 27.小売業 28.不動産業 29.サービス業		
ご回答者のお名前	※ご回答は任意		
ご所属部課名と職位	-----		
ご年齢 (○で囲んでください)	20歳代	30歳代	40歳代 50歳代 60歳代
Eメール・アドレス	@	※ご回答は任意	
本調査の報告書（論文等）における「調査協力企業リスト」に貴社名を掲載してよろしい ですか？右欄のどちらかを○で囲んでください。 ※「はい」の場合でも、貴社の回答状況を個別に公表することはありません。また、「いいえ」の場合でも、ご回 答はすべて有効であり、統計処理の対象になりますので、全質問にお答えの上ご返送ください。			はい いいえ

1 会計情報システムの改善または改修の「きっかけ」についてお聞かせください。

下の①～⑤について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:そのような傾向は全くない。 2:あまりそのような傾向はない。
3:どちらかといえばそのような傾向だ。 4:そのような傾向が比較的強い。 5:全くそのとおり。

① 特段のきっかけがなくても、平素から定期的に改善（修正）している。

② 会計関連法令や制度の変更をきっかけとして改善（修正）する。

③ 購買・生産・販売などの基幹業務システムの変更をきっかけとして改善（修正）している。

④ コンピュータのハードウェアやソフトウェアの新奇情報技術の導入検討をきっかけとして改善（修正）している。

⑤ 経営組織変更（事業部創設、分社化、M&Aなど）をきっかけとして改善（修正）している。

2 会計情報システムを構築（新規・再構築・改善）する際に、どのような目的を重視しているかお聞かせください。

下の①～⑤について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:目的とはしていない 2:目的としてあまり意識していない。
3:目的としてある程度意識している。 4:目的として強く意識している。 5:明確な目的として設定している。

① 情報システムの運用コストの削減。

② 会計情報の信頼性の向上。

③ 会計関連法令や制度変更への対処。

④ 外部公表の会計情報の充実化。

⑤ 管理会計機能の充実化。

⑥ 定型的会計情報（報告書）内容の改善。

⑦ 非定型的会計情報の活用促進。

⑧ 単体決算処理の迅速化。

⑨ 連結決算処理の迅速化。

⑩ グループ経営の推進のための会計情報の充実。

3 会計情報システムのコンピュータ運用環境についてお聞かせください。

下の①～⑩について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:全くそうになっていない。 2:あまりそうになっていない。

3:ある程度そうになっている。 4:相当程度そうになっている。 5:完全にそうになっている。

① 業務で発生した会計取引は、仕訳以前の業務データを各担当部門で分散入力し、これをコンピュータにより自動仕訳して総勘定元帳システム（一般会計システム）に電子転送する。

② 購買・生産・販売などの各業務管理システムと総勘定元帳システム（一般会計システム）とはオフラインである。

③ 基幹業務で発生した会計取引の自動仕訳は、リアルタイムで総勘定元帳システム（一般会計システム）に電子転送する。

④ 各業務部門では、他の業務部門のデータを、各部門に配置されている端末機から相互に利用できる。

⑤ 購買・生産・販売などの各業務プロセスのデータベースは、業務プロセス間で統合されている。

⑥ データベースからデータを取り出して、現場の業務担当者が独自にデータ加工を行い、日常業務に役立てている。

⑦ 総勘定元帳システム（一般会計システム）は、社内設置し運用管理されている。

⑧ 購買・生産・販売などの各業務管理システムは、社内設置し運用管理されている。

⑨ 総勘定元帳システム（一般会計システム）は、パッケージソフトを使っている。

⑩ 購買・生産・販売などの各業務管理システムは、パッケージソフトを使っている。

⑪ 連結子会社の損益はリアルタイムで把握できる。

⑫ 連結子会社の損益は月次バッチ処理で集計している。

4 財務会計と管理会計の整合性についてお聞かせください。

下の①～⑩について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:全くそうになっていない。 2:あまりそうになっていない。

3:ある程度そうになっている。 4:相当程度そうになっている。 5:完全にそうになっている。

① 外部公表の会計情報を内部利用の会計情報としても活用している。

② 外部公表の会計情報と内部利用の会計情報は完全に別のシステムで作成している。

③ 内部利用の会計情報を積み上げて、外部公表の会計情報を作成している。

④ 外部公表の会計情報と内部利用の会計情報には差異はない。

⑤ 外部公表の会計情報と内部利用の会計情報には差異があるが、その差異を説明することができる。

⑥ 外部公表用と内部利用用の連結会計情報を別々に作成している。

⑦ 財務会計と管理会計に必要なデータは共用されている。

⑧ 会計方針書（経理規程）を作成し連結子会社に徹底している。

⑨ 連結子会社と決算月は統一している。

⑩ 連結子会社と勘定科目を統一している。

⑪ 連結子会社でも同じ総勘定元帳システム（一般会計システム）を使用している。

⑫ 国際会計基準（IFRS）を任意適用しているまたは任意適用を予定している。

5 経営戦略の構想化や展開の方針にどのような傾向があるのかお聞かせください。

下の①～⑥について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度の一つを選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:そのような傾向は全くない。 2:あまりそのような傾向はない。

3:どちらかといえばそのような傾向だ。 4:そのような傾向が比較的強い。 5:全くそのとおり。

① 経営戦略は、自社の得意分野に特化するかたちで展開されている。

② 経営戦略は、情報化・ネット化を軸に構想されている。

③ 経営戦略は、組織・諸制度・人事の改革を軸に構想されている。

④ 経営戦略は、競合他社に対する差別化を志向している。

⑤ 経営戦略は、具体的なプログラムやアクションプログラムとして提示されている。

⑥ 経営戦略は、長期的なビジョンや目標として提示されている。

6 業務を遂行する上で、従業員一般から見た職場環境への認識にどのような傾向があるのかお聞かせください。

下の①～⑨について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度の一つを選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:そのような傾向は全くない。 2:あまりそのような傾向はない。

3:どちらかといえばそのような傾向だ。 4:そのような傾向が比較的強い。 5:全くそのとおり。

① 個人のアイデアが採用され、業務プロセスに反映されている。

② 公式の規定や権限関係にしばられず、自由に仕事ができる。

③ 全社的に大幅な権限委譲がなされている。

④ 長期的な観点からビジョンが組織全体に浸透している。

⑤ トップから表明された長期的な経営戦略や重点目標に沿って仕事を進める。

⑥ 企業として果たすべき社会的使命が明確に認識されている。

⑦ 無理な投資を避け、持続的な成長を目指している。

⑧ 既存事業の競争力を維持することが重視されている。

⑨ 情報は指示・報告のかたちで、主に上下の階層関係を軸に交換されている。

7 内部統制制度についてお聞かせください。

下の①～⑨について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:全くそうならない。 2:あまりそうならない。

3:ある程度そうになっている。 4:相当程度そうになっている。 5:完全にそうになっている。

① 「してはならない行動」が定義された行動規則が整備されている。

② 情報漏洩を防ぎ、信頼性を担保するための仕組みが整備されている。

③ 業務に関する手続きやルールが細部にわたり規定されている。

④ データ処理が早く、タイムリーな業務報告が可能である。

⑤ 一つの業務を完結させるのに複数の人・部署を経るよう職務分離が徹底されている。

⑥ すべての会計記録に関して元の取引データにまでさかのぼり、その後の処理方法を迅速に追跡調査できる。

⑦ 戦略上、避けるべきリスクが明確に示されている。

⑧ コンプライアンスが適切に実践されているか、モニターされている。

⑨ 職務内容や権限が文書によって明確に規定されている。

8 業務上の意思決定においてどのような傾向があるのかお聞かせください。

下の①～⑦について【基準尺度1～5】のうち最もよくあてはまる尺度を一つ選び、右側の口の中にその数字を記入してください。

【基準尺度】 1:そのような傾向は全くない。 2:あまりそのような傾向はない。

3:どちらかといえばそのような傾向だ。 4:そのような傾向が比較的強い。 5:全くそのとおり。

① データ分析に基づく意思決定支援システムを備えていてリアルタイムの分析が可能である。

② データ分析から思いがけない事実やヒントが得られる。

③ 自社のデータ収集力・分析力は業界平均を上回る。

④ データ分析を全社的に実施している。

⑤ 個人の経験や勘に基づいて意思決定を行う。

⑥ 事実に基づく意思決定の浸透を図っている。

⑦ 事実に基づいて意思決定を行い、実験し学習する姿勢が浸透している。

ご協力ありがとうございました。

お受け取り頂いてから、1週間をめどにご返信を頂けると幸いです。